

参考資料

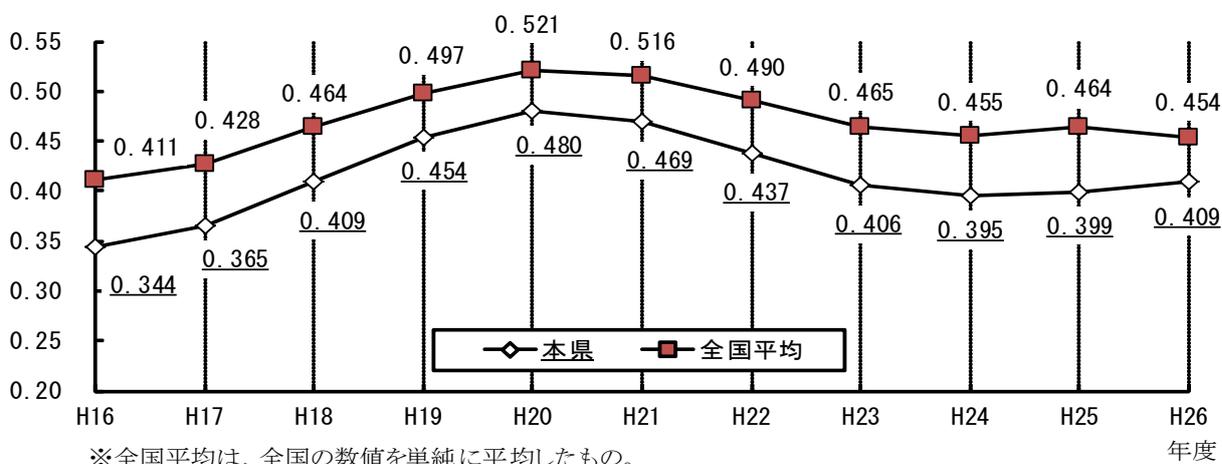
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

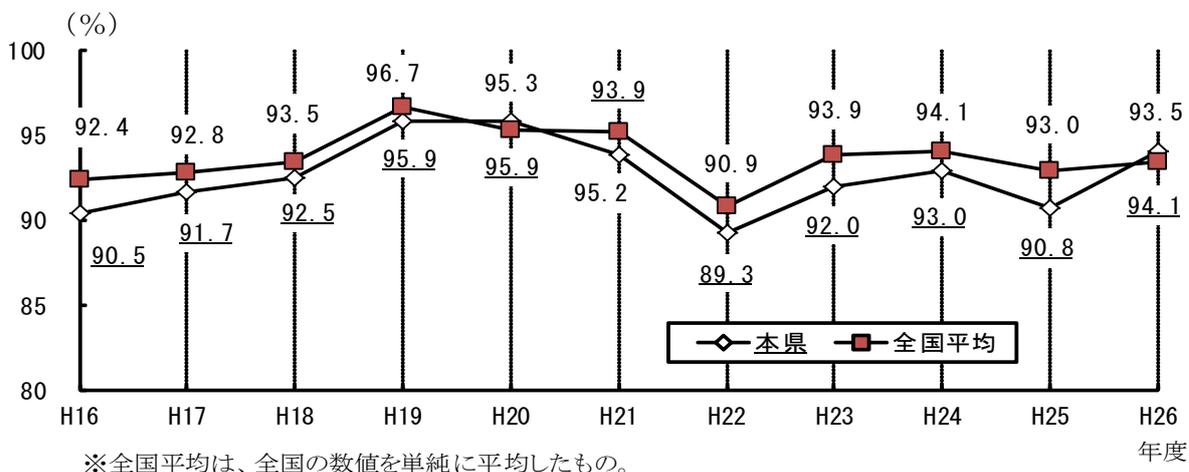


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、26年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	15.1%	25.0%	35%
将来負担比率	216.3%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成26年度山口県の財務諸表

● 平成26年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成26年度決算分についても引き続き作成しました。

● 普通会計財務諸表

平成26年度末の資産総額は3兆4,918億円で、その大半は、道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆5,035億円、純資産が1兆9,883億円となっており、県民一人当たりで換算すると、資産は244万円、負債は106万円となっています。

平成26年度の行政コストは4,832億円で、目的別では教育費が最も多く1,347億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,735億円となっており、県民一人当たりの行政コストは34万円となっています。

また、期末の純資産残高は1兆9,883億円で、前年度と比較して295億円の減となっています。

平成26年度末の歳計現金残高は175億円であり、前年度末に比べ、37億円増加しています。これは、経常的収支において1,235億円の黒字、公共資産整備収支において152億円の赤字、投資・財務的収支において1,046億円の赤字がそれぞれ生じた結果によるものです。

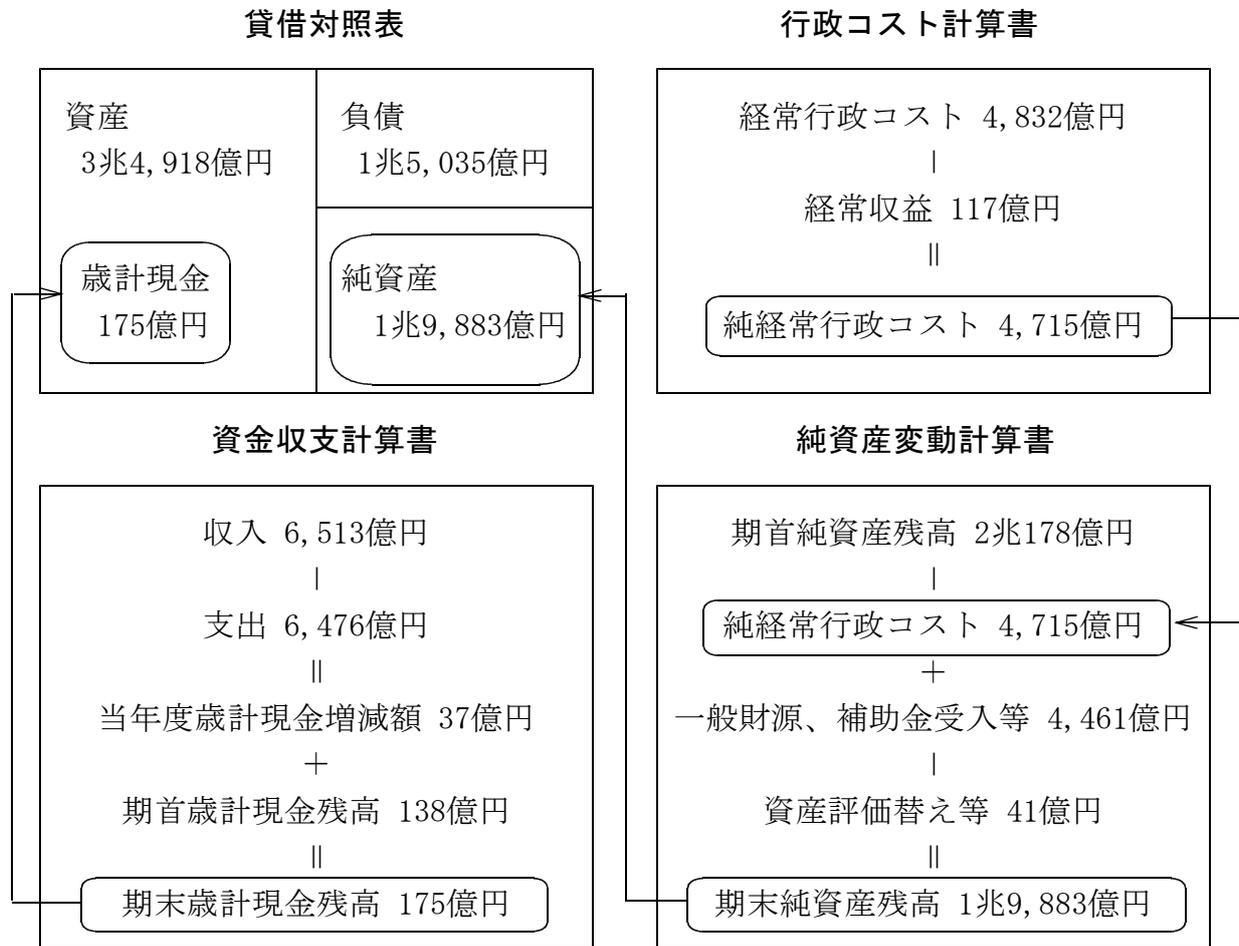
● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成26年度末の資産総額が3兆6,983億円で、負債が1兆6,158億円、純資産が2兆825億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,597億円で、純資産は期首に比べ、1,048億円減少しています。

資金については、期間中に31億円減少し、期末の資金残高は322億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成の基準日

平成27年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

(2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で、県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計） ・ 電気事業（電気事業会計） ・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計） ・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計） ・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部） ・ 宝くじ事業（当せん金付証票発売事業特別会計） <p>※（ ）内は、県の予算上の会計名</p>
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター ・ 山口県立病院機構
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財)山口県健康福祉財団 ・ (一財)やまぐち森林担い手財団 ・ (一財)山口県国際総合センター ・ (公財)やまぐち産業振興財団 ・ (一財)山口県施設管理財団 ・ (公財)山口きらめき財団 ・ (公財)山口県国際交流協会 ・ (一財)山口県建設技術センター ・ (公財)やまぐち農林振興公社 ・ (公財)山口県暴力追放運動推進センター ・ (公財)やまぐち移植医療推進財団 ・ (公社)山口県青果物基金協会 ・ (一社)無角和種振興公社 ・ (公社)山口県畜産振興協会 ・ (公社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口県流通センター(株) ・ 山口宇部空港ビル(株) ・ 岩国空港ビル(株)

(3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

3 資産等の計上方法

(1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成26年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

(2) 売却可能資産

「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

(3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成27年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

(4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

(5) 賞与引当金

平成27年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成26年度の12月から平成27年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成26年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,153,223,380
①生活インフラ・国土保全	2,572,029,163	(2) 長期未払金	
②教育	176,941,315	①物件の購入等	2,495,970
③福祉	3,196,353	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,277,950	③その他	0
⑤産業振興	350,577,910	長期未払金計	2,495,970
⑥警察	50,796,362	(3) 退職手当引当金	176,885,456
⑦総務	111,727,587	(4) 損失補償等引当金	2,328,154
有形固定資産合計	3,279,546,640	固定負債合計	1,334,932,960
(2) 売却可能資産	5,381,905		
公共資産合計	3,284,928,545	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	138,096,038
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	102,967,502	(3) 未払金	1,707,064
②投資損失引当金	△ 6,812,650	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,737,269
投資及び出資金計	96,154,852	(5) 賞与引当金	11,013,166
(2) 貸付金	39,470,357	流動負債合計	168,553,537
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	1,503,486,497
②その他特定目的基金	15,552,709		
③土地開発基金	2,659,100	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	12,920,310	1 公共資産等整備国補助金等	1,014,219,359
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,740,439,900
基金等計	31,132,119	3 その他一般財源等	△ 791,977,553
(4) 長期延滞債権	7,206,670	4 資産評価差額	25,582,424
(5) 回収不能見込額	△ 857,906	純資産合計	1,988,264,130
投資等合計	173,106,092		
3 流動資産		負債・純資産合計	3,491,750,627
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,806,533		
②減債基金	9,362,663		
③歳計現金	17,469,161		
現金預金計	32,638,357		
(2) 未収金			
①地方税	1,018,885		
②その他	129,514		
③回収不能見込額	△ 70,766		
未収金計	1,077,633		
流動資産合計	33,715,990		
資産合計	3,491,750,627		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,610,170,454 千円
②教育	174,599,878 千円
③福祉	37,234,649 千円
④環境衛生	18,392,180 千円
⑤産業振興	451,586,799 千円
⑥警察	37,410,744 千円
⑦総務	105,689,499 千円
計	3,435,084,203 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	144,683,083 千円
②地方債	92,698,118 千円
③一般財源等	3,197,703,002 千円
計	3,435,084,203 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	31,347,409 千円
②債務保証又は損失補償	62,395,889 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,003,586 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 770,687,916 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,503,615,459 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,298,552,959 千円	1,291,319,418 千円	
債務負担行為支出予定額	5,431,834 千円	4,203,034 千円	1,228,800 千円
公営事業地方債負担見込額	2,679,787 千円		2,679,787 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	194,622,725 千円	194,622,725 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,328,154 千円	2,328,154 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	835,188,375 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	21,133,881 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	41,023,323 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	773,031,171 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	668,427,084 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 737,532,099 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,302,711,070 千円です。

普通会計

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	159,050,140	32.9%	6,836,487	101,749,146	2,151,301	3,827,695	10,290,983	27,015,821	6,173,123	1,005,584			0
(2)退職手当引当金繰入等	3,717,936	0.8%	98,897	2,446,226	45,853	81,771	198,193	630,974	194,599	21,423			0
(3)賞与引当金繰入額	10,714,310	2.2%	285,000	7,049,509	132,138	235,648	571,151	1,818,335	560,793	61,736			0
小計	173,482,386	35.9%	7,220,384	111,244,881	2,329,292	4,145,114	11,060,327	29,465,130	6,928,515	1,088,743			0
(1)物件費	21,944,029	4.5%	1,548,265	5,106,591	453,928	1,950,326	3,675,703	4,050,472	4,902,939	161,997			93,808
(2)維持補修費	4,581,144	0.9%	3,172,082	278,536	1,489	0	120,804	411,556	594,667	2,010			
(3)減価償却費	109,822,901	22.7%	68,331,638	4,847,837	204,001	975,172	25,366,365	3,066,656	7,031,232	0			
小計	136,348,074	28.2%	73,051,985	10,232,964	659,418	2,925,498	29,162,872	7,528,684	12,528,838	164,007	0		93,808
(1)社会保障給付	12,257,240	2.5%		526,327	5,269,910	6,461,003							
(2)補助金等	130,680,105	27.0%	1,526,578	12,402,380	75,001,333	3,959,977	10,531,466	206,764	6,144,188	220,268			20,687,151
(3)他会計等への支出額	2,075,048	0.4%	233,663	0	0	0	229,476	0	1,611,909	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	14,323,456	3.0%	7,798,248	260,844	1,406,033	1,190,719	3,136,302	0	531,310	0			
小計	159,335,849	33.0%	9,558,489	13,189,551	81,677,276	11,611,699	13,897,244	206,764	8,287,407	220,268			20,687,151
(1)支払利息	13,730,600	2.8%								13,730,600			
(2)回収不能見込計上額	301,116	0.1%									301,116		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	14,031,716	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	13,730,600	301,116		
経常行政コスト a	483,198,025		89,830,858	134,667,396	84,665,986	18,682,311	54,120,443	37,200,578	27,744,760	1,473,018	13,730,600	301,116	20,780,959
(構成比率)			18.7%	27.9%	17.5%	3.9%	11.2%	7.7%	5.7%	0.3%	2.8%	0.1%	4.3%

【経常収益】

												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	8,315,271		1,429,415	1,075,327	26,406	259,333	176,886	1,646,886	147,011	0	0	2,429,921	1,124,086
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,412,478		633,416	881,290	174,702	245	701,388	0	15,198	0	0	1,003	1,005,236
経常収益合計 d	11,727,749		2,062,831	1,956,617	201,108	259,578	878,274	1,646,886	162,209	0	0	2,430,924	2,129,322
(b+c)/a	2.43%		2.3%	1.5%	0.2%	1.4%	1.6%	4.4%	0.6%	0.0%	0.0%	11.7%	

(差引)純経常行政コスト a-d	471,470,276		87,768,027	132,710,779	84,464,878	18,422,733	53,242,169	35,553,692	27,582,551	1,473,018	13,730,600	301,116	18,350,035	△ 2,129,322
------------------	-------------	--	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

普通会計

純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,017,771,547	1,028,651,568	1,736,424,690	△ 768,695,960	21,391,249
純経常行政コスト	△ 471,470,276			△ 471,470,276	
一般財源					
地方税	150,788,965			150,788,965	
地方交付税	174,332,023			174,332,023	
その他行政コスト充当財源	36,132,841			36,132,841	
補助金等受入	84,843,561	36,326,644		48,516,917	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 680,083			△ 680,083	
公共資産除売却損益	△ 196,254			△ 196,254	
投資損失	△ 7,881,205			△ 7,881,205	
損失補償等引当金繰入	431,836			431,836	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		6,992,059	△ 6,992,059	
公共資産処分による財源増	0				
貸付金・出資金等への財源投入	0		64,743,716	△ 64,743,716	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 15,447,861	△ 71,748,921	87,196,782	
減価償却による財源増	0	△ 35,310,992	△ 74,511,909	109,822,901	
地方債償還に伴う財源振替	0		78,540,265	△ 78,540,265	
資産評価替えによる変動額	4,191,175				4,191,175
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	1,988,264,130	1,014,219,359	1,740,439,900	△ 791,977,553	25,582,424

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	187,797,065
物件費	21,944,029
社会保障給付	12,257,240
補助金等	130,680,105
支払利息	13,730,600
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,670,714
その他支出	15,037,838
支出合計	383,117,591
地方税	150,927,266
地方交付税	174,332,023
国庫補助金等	47,348,283
使用料・手数料	6,231,989
分担金・負担金・寄附金	2,019,224
諸収入	6,845,519
地方債発行額	54,928,200
基金取崩額	31,731,074
その他収入	32,269,436
収入合計	506,633,014
経常的収支額	123,515,423

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,487,224
公共資産整備補助金等支出	14,323,456
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	95,810,680
国庫補助金等	33,936,378
地方債発行額	43,693,000
基金取崩額	1,201,070
その他収入	1,755,861
収入合計	80,586,309
公共資産整備収支額	△ 15,224,371

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	55,375,562
基金積立額	10,923,603
定額運用基金への繰出支出	35,163
他会計等への公債費充当財源繰出支出	404,334
地方債償還額	101,951,926
支出合計	168,690,588
国庫補助金等	3,558,900
貸付金回収額	54,953,794
基金取崩額	224,855
地方債発行額	1,178,000
公共資産等売却収入	893,832
その他収入	3,233,280
収入合計	64,042,661
投資・財務的収支額	△ 104,647,927

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,643,125
期首歳計現金残高	13,826,036
期末歳計現金残高	17,469,161

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は30,411千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報 ()は、特別分の県債を除いた数値

収入総額	①	651,261,984	千円
地方債発行額	②	99,799,200	(54,998,700) 千円
支出総額	③	647,618,859	千円
地方債元利償還額	④	115,652,115	(91,420,607) 千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	19,496,040	(40,065,032) 千円

○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	13,223,092	千円
財政調整基金等積立額	⑦	4,380,272	千円
⑤-⑥+⑦		10,653,220	(31,222,212) 千円

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,646,573,870	①普通会計地方債	1,153,223,380
②教育	182,393,127	②公営事業地方債	45,613,454
③福祉	3,196,353	地方公共団体計	1,198,836,834
④環境衛生	29,379,908	(2) 関係団体	
⑤産業振興	470,971,015	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	50,796,362	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	115,122,134	③第三セクター等長期借入金	15,953,355
⑧収益事業	0	関係団体計	15,953,355
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,495,970
有形固定資産計	3,498,432,769	(4) 引当金	200,539,833
(2) 無形固定資産	5,946,416	(うち退職手当等引当金)	184,484,409
(3) 売却可能資産	9,514,637	(うちその他の引当金)	16,055,424
公共資産合計	3,513,893,822	(5) その他	2,488,834
2 投資等		固定負債合計	1,420,314,826
(1) 投資及び出資金	67,658,963	2 流動負債	
(2) 貸付金	9,814,623	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	57,720,096	①地方公共団体	140,550,772
(4) 長期延滞債権	7,264,134	②関係団体	2,852,158
(5) その他	462,533	翌年度償還予定額計	143,402,930
(6) 回収不能見込額	△ 12,564,596	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,474,484
投資等合計	130,355,753	(3) 未払金	3,061,553
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18,185,986
(1) 資金	47,348,469	(5) 賞与引当金	11,686,363
(2) 未収金	4,416,458	(6) その他	17,661,089
(3) 販売用不動産	125,010	流動負債合計	195,472,405
(4) その他	2,205,971	負債合計	1,615,787,231
(5) 回収不能見込額	△ 93,151	純資産合計	2,082,488,406
流動資産合計	54,002,757	負債及び純資産合計	3,698,275,637
4 繰延勘定	23,305		
資産合計	3,698,275,637		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	31,347,409 千円
②債務保証又は損失補償	62,395,889 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,003,586 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 773,031,171 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	170,887,395	30.5%	7,655,329	103,130,164	2,217,740	11,473,328	11,967,911	27,032,868	6,398,634	1,005,584			5,837
(2)退職手当等引当金繰入等	4,196,041	0.7%	143,051	2,501,259	47,292	385,891	266,495	631,257	199,373	21,423			0
(3)賞与引当金繰入額	11,357,019	2.0%	326,535	7,133,166	134,732	679,273	631,965	1,818,335	571,277	61,736			0
小計	186,440,455	33.3%	8,124,915	112,764,589	2,399,764	12,538,492	12,866,371	29,482,460	7,169,284	1,088,743			5,837
(1)物件費	31,608,566	5.6%	1,982,329	5,602,904	566,923	7,752,632	6,009,678	4,058,718	5,377,281	161,997			96,104
(2)維持補修費	6,164,397	1.1%	4,281,042	297,121	4,713	161,426	382,311	411,556	624,218	2,010			
(3)減価償却費	116,613,818	20.8%	70,465,334	4,995,471	205,360	2,185,059	28,422,835	3,066,656	7,273,103	0			
小計	154,386,781	27.6%	76,728,705	10,895,496	776,996	10,099,117	34,814,824	7,536,930	13,274,602	164,007			96,104
(1)社会保障給付	12,257,240	2.2%		526,327	5,269,910	6,461,003							
(2)補助金等	129,686,581	23.2%	1,621,963	11,186,589	76,924,379	2,303,763	10,313,200	207,492	6,221,776	220,268			20,687,151
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	30	0	0	0	0	0	△ 30	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,323,456	2.6%	7,798,248	260,844	1,406,033	1,190,719	3,136,302	0	531,310	0			0
小計	156,267,277	27.9%	9,420,241	11,973,760	83,600,322	9,955,485	13,449,502	207,492	6,753,056	220,268			20,687,151
(1)支払利息	14,741,125	2.6%									14,741,125		
(2)回収不能見込計上額	311,417	0.1%									311,417		
(3)その他行政コスト	47,538,327	8.5%	7,779	0	477	625,787	777,973	642	75,179	0			46,050,490
小計	62,590,869	11.2%	7,779	0	477	625,787	777,973	642	75,179	0	14,741,125	311,417	46,050,490
経常行政コスト a	559,685,382		94,281,640	135,633,845	86,777,559	33,218,881	61,908,670	37,227,524	27,272,121	1,473,018	14,741,125	311,417	66,839,582
(構成比率)			16.8%	24.2%	15.5%	5.9%	11.1%	6.7%	4.9%	0.3%	2.6%	0.1%	11.9%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	8,384,453		1,429,415	1,075,327	26,406	259,333	220,803	1,646,886	172,276	0	0		2,429,921	1,124,086
2 分担金・負担金・寄附金	5,589,814		736,401	885,127	1,568,813	111,271	1,262,951	1,000	18,012	0	0		1,003	1,005,236
3 保険料	0				0									
4 事業収益	27,216,085		3,048,370	881,419	148,142	14,291,192	7,676,523	4,500	1,075,199	0			90,740	
5 その他特定行政サービス収入	19,651,325		493,106	109,421	532,600	162,636	18,263,948	22,474	67,140	0			0	
経常収益合計 b	60,841,677		5,707,292	2,951,294	2,275,961	14,824,432	27,424,225	1,674,860	1,332,627	0	0		2,521,664	2,129,322
b/a	10.9%		6.1%	2.2%	2.6%	44.6%	44.3%	4.5%	4.9%	0.0%	0.0%		3.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b	498,843,705		88,574,348	132,682,551	84,501,598	18,394,449	34,484,445	35,552,664	25,939,494	1,473,018	14,741,125	311,417	64,317,918	△ 2,129,322

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,187,276,699
純経常行政コスト	△ 498,843,705
一般財源	
地方税	150,788,965
地方交付税	174,332,023
その他行政コスト充当財源	36,088,286
補助金等受入	85,888,522
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 680,106
公共資産除売却損益	△ 375,764
投資損失	△ 7,881,205
損失補償等引当金繰入	431,836
収益事業純損失	
基本財産評価損益	
事業資産等評価損益	
前期損益修正損益	
賞与引当金戻入	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	2,813
資産評価替えによる変動額	4,038,812
無償受贈資産受入	392,995
その他	△ 48,971,765
期末純資産残高	2,082,488,406

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	201,024,794
物件費	28,338,206
社会保障給付	12,257,635
補助金等	130,328,613
支払利息	14,741,379
その他支出	21,679,140
支出合計	408,369,767
地方税	150,927,266
地方交付税	174,332,023
国県補助金等	48,091,937
使用料・手数料	6,302,134
分担金・負担金・寄附金	3,721,105
保険料	
事業収入	32,210,949
諸収入	7,084,074
地方債発行額	54,928,200
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	31,731,074
その他収入	30,926,285
収入合計	540,255,047
経常的収支額	131,885,280

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,462,449
公共資産整備補助金等支出	14,071,767
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,751,056
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	80,380
支出合計	100,365,652
国県補助金等	34,605,516
地方債発行額	45,257,800
長期借入金借入額	
基金取崩額	1,201,070
その他収入	1,925,444
収入合計	82,989,830
公共資産整備収支額	△ 17,375,822

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,967,955
貸付金	53,590,899
基金積立額	11,076,961
定額運用基金への繰出支出	2,172,668
地方債償還額	
長期借入金返済額	106,640,664
短期借入金減少額	3,921,639
収益事業純支出	
その他支出	2,894,376
支出合計	190,265,162
国県補助金等	3,308,997
貸付金回収額	56,186,607
基金取崩額	1,469,970
地方債発行額	1,312,700
長期借入金借入額	3,067,414
公共資産等売却収入	1,093,832
収益事業純収入	
その他収入	6,259,124
収入合計	72,698,644
投資・財務的収支額	△ 117,566,518

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 3,057,060
期首資金残高	35,236,333
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	32,179,273